

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	哺育育成施設整備事業	所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約	哺育育成施設の建設と運用		公約達成年次 2021年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

農家戸数の減少に伴う1戸あたりの飼養頭数の増加や担い手の高齢化による労働力不足、増頭に伴う牛舎等の容量不足、飼料価格の高止まりなど、本町酪農業には様々な課題がある。
 こうした町内酪農家が個々で解決することが難しい課題を公共として解決し、本町の酪農振興を行うため「芽室町における酪農基盤整備構想」を策定した。
 2018年度から哺育育成施設の整備を開始し、2021年度に完了した。同年5月から哺育育成牛を受け入れ、事業を開始。事故のない預託農家が安心して利用できる施設運営を目指し、哺育育成施設運営協議会(事務局:JA)が事業を実施している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2021年度で施設整備が完了したことにより、2022年度からは、哺育育成施設運営事業に事業を移管する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円			78,400,000	724,800,000	126,300,000	
		その他(使用料等)	円		1,852,200	13,984,000	653,441,000	0	
		一般財源	円	0	3,990,600	26,163,000	248,966,800	42,115,000	0
		事業費計(A)	円		5,842,800	118,547,000	1,627,207,800	168,415,000	
	人件費	正職員従事人数	人		3	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工		0.2290	0.3533	1.0106	0.0488	
		人件費計(B)	円	0	1,785,731	2,832,918	8,021,557	0	
		トータルコスト(A+B)	円	0	7,628,531	121,379,918	1,635,229,357	168,415,000	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	哺育育成施設運営事業	所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約	哺育育成施設の建設と運用		公約達成年次 2021年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

農家戸数の減少に伴う1戸あたりの飼養頭数の増加や担い手の高齢化による労働力不足、増頭に伴う牛舎等の容量不足、飼料価格の高止まりなどの課題解決のため、令和元年度に哺育育成施設の建設を開始し、令和3年度に完成した。
 令和3年5月から哺育育成牛の受入を開始。事故のない預託農家が安心して利用できる施設運営を目指し、哺育育成施設運営協議会(事務局:JA)が事業を実施している。
 事業開始から1年経過したが、受入牛頭数が目標よりも少ないため、頭数増に向けた取り組みが必要となっている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

運営主体である哺育育成施設運営協議会(事務局:JA)と連携し事業を実施する。
 受入頭数を増加させるため、JAと協力し町内酪農家に施設利用を働きかける。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
人件費		正職員従事人数	人					3	3
		人工数(業務量)	人工					0.0403	
		人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	0
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	0	0

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	酪農ヘルパー支援事業	所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

〔事業の概要・現状・課題〕

酪農業は休日の取得等が困難なことから、酪農家の健康管理とゆとりある生活の実現を支援することを目的に利用組合が設立された。酪農家が傷病時に酪農ヘルパーを利用した場合の経済的負担を軽減するため、平成11年度から傷病時利用等に対して利用組合内で創設された互助制度に対して町が補助を行っている。酪農家の飼養規模拡大、高齢化等に伴う労働力不足などが原因で、傷病利用数は増加傾向にあり、ヘルパー制度の重要性は増している。平成22年度の補助制度改正により、地区の互助会への補助がなくなる一方、統合互助会（都道府県単位）が地区互助会を補助する形となった。これにより補助額の減少等から利用者負担が増加することを防ぐため、JA及び町の負担額を変更している。平成30年度に安定的な組合運営のため、利用料金の改定が行われた。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

酪農家の労働力不足は顕在化しており、ヘルパー制度の重要性は高まっているため、2022年度についても継続して組合に対する支援は継続する。2023年度以降についても、酪農業を取り巻く状況を懸案し、制度の存続について適時検討を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	471,000	289,000	384,000	440,000	585,000	320,000
	事業費計(A)	円	471,000	289,000	384,000	440,000	585,000	320,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0029	0.0029	0.0030	0.0487	0.0056	
	人件費計(B)	円	22,561	22,614	24,055	386,552	0	
	トータルコスト(A+B)	円	493,561	311,614	408,055	826,552	585,000	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	馬頭観音菩薩供養祭事務	所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

田畑開墾や戦争などで地域社会の発展に貢献した馬に感謝するため、毎年7月第1月曜日に供養祭を畜産関係者で執り行っている。町は実行委員会の事務局となっており、実行委員は畜産関係団体等(酪農振興会・肉牛振興会・養豚振興会・馬事振興会・家畜商組合・地区代表者)で構成している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

地域では高齢化により地域にある馬頭観音を支えることが難しくなっており、町(実行委員会事務局)に対して合祀の相談を行う地域が出てきている。

実行委員会としては開拓時には畑作・畜産農家を問わず農業の発展に馬が大きく貢献した事実があることから、馬に対する感謝の気持ちが大切であると考えており、合祀後も合祀地域からの供養祭への参加が必要と考えている。こうした実行委員の意見を踏まえ、合祀相談時には合祀後の供養祭への参加等を前提に相談を受けている。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0111	0.0110	0.0110	0.0057	0.0317	
	人件費計(B)	円	86,353	85,777	88,203	45,243	0	
	トータルコスト(A+B)	円	86,353	85,777	88,203	45,243	0	

事務事業名	町営牧場管理運営事業	所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内酪農家が飼養する搾乳後継牛(6か月齢から24か月齢程度)の預託管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内酪農家が飼養する6ヶ月齢から24ヶ月齢程度の乳牛
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適正な増体重の確保と人工授精の実施により、優良な搾乳後継牛を育成する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 畜産農家における自給粗飼料及び労働力の補完と良質な後継牛の確保に結びつける。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 入牧頭数(実頭数)	頭
② 入牧頭数(延べ頭数)	頭
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 未経産牛	頭
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 増体重	g/日
② 受胎率	%
③ 死産率	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
② 農業算出額	億円
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円					16,500,000	8,000,000
	その他(使用料等)	円	25,564,570	19,557,989	22,074,588	21,045,711	22,872,564	29,025,000
	一般財源	円	19,084,096	21,360,993	21,614,649	23,788,938	22,709,847	18,396,000
	事業費計(A)	円	44,648,666	40,918,982	43,689,237	44,834,649	62,082,411	55,421,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	1.0285	0.9753	0.8641	1.0197	0.7951	
	人件費計(B)	円	8,001,283	7,605,343	6,928,742	8,093,787	6,193,868	
	トータルコスト(A+B)	円	52,649,949	48,524,325	50,617,979	52,928,436	68,276,279	
活動指標	① 頭		696	596	605	617	641	631
	② 頭		95,457	79,445	86,352	84,418	79,974	85,129
	③							
対象指標	① 頭		2,655	2,883	3,012	3,036	3,204	3,204
	②							
	③							
成果指標	① g/日		311.1	327.4	317.4	401.9	318.8	335.3
	② %		72.4	70.8	73.5	74.9	71.5	72.6
	③ %		0.4	1.1	0.1	0.1	0.1	0.0
上位成果指標	① 千円		52,397	49,471	—	—	—	—
	② 億円		—	—	311	297	363	314
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 飼料価格の高止まりや天候不順による粗飼料不足、品質不良など、畜産経営を取り巻く環境は先行きの見えない状況となっている。夏期放牧の実施は、町内酪農家の労働力軽減や自給飼料の補完、後継牛の育成など経営コスト低減や経営体質強化につながっており、町営牧場の果たす役割は重要性を増している。令和2年度に哺育育成施設を整備し、令和3年度から稼働しており、放牧と哺育事業が連携し、町営牧場全体の円滑な事業運営が必要となっている。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和3年度より業務委託先をJAめむろに変更。将来的には哺育育成施設(事業実施主体は哺育育成施設運営協議会)と一体的な運営を目指し、事業を進める。
--	---

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	畜産団体参画事業	所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

町内外の畜産団体の活動に参画するため、負担金を支出し、畜産に関する情報を得るとともに、各団体で実施する事業が円滑に行われるようにする。
 平成22年度に酪農を基幹産業とする町村交互の連携及び酪農畜産経営の安定を図るため「北海道酪農振興町村長会議」に加盟した。町外では畜産関連団体の統廃合が進んでおり、平成23年度には北海道草地協会が解散した。
 本町を含め全国的に畜産・酪農の基盤整備に対する要望が強く、こうした地域の要望を国等へ届けるための中央要請活動を行っている畜産関連団体の重要性は高まっている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

負担金の支出を行うとともに、畜産関連団体の情報収集等を行い、畜産業の振興を通じて本町農業全体の振興に結びつける。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	59,950	59,950	60,910	40,000	40,000	61,000
	事業費計(A)	円	59,950	59,950	60,910	40,000	40,000	61,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0064	0.0079	0.0052	0.0068	0.0072	
	人件費計(B)	円	49,789	61,604	41,696	53,974	0	
	トータルコスト(A+B)	円	109,739	121,554	102,606	93,974	40,000	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	畜産制度資金利子補給事業	所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

国の各種畜産制度資金利用に基づき、経営不振等により借入金の償還が困難となっている畜産経営体が償還困難な資金を金融機関等から借換する特別資金に対して利子補給を行い、経営改善の支援を行う。飼料価格の高止まりや天候不順による粗飼料不足、品質不良、各種経済連携協定の発効など、畜産経営を取り巻く環境は先行きの見えない状況となっている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

経営不振等の畜産経営体を支援するため、特別資金に対する利子補給を継続実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	94,018	211,988	201,968	156,564	33,003	30,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	47,011	105,994	100,984	78,283	16,502	16,000
	事業費計(A)	円	141,029	317,982	302,952	234,847	49,505	46,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0287	0.0545	0.0251	0.0023	0.0098	
	人件費計(B)	円	223,274	424,988	201,263	18,256	0	
	トータルコスト(A+B)	円	364,303	742,970	504,215	253,103	49,505	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	畜産業を振興するための基本事務	所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

町内の家畜飼養状況、国の畜産振興策の把握等、必要な調査・情報収集等を行い本町畜産業の振興を図り、農業全体の振興に結びつける。
 畜産業の振興のみならず、家畜防疫や災害対応の面から家畜の飼養状況、飼養形態、畜舎の配置等の把握は非常に重要となっている。
 畜産に関する環境規制については今後厳しくなることが想定され、法に基づく適正な畜産経営が求められることから、北海道、JA等関係機関と連携して、必要に応じて現地巡回指導等を継続して行う必要がある。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

国の畜産振興策の把握、家畜飼養状況等の調査を継続して行う。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,123,436	354,906	1,761,321	358,215	195,759	480,000
	事業費計(A)	円	3,123,436	354,906	1,761,321	358,215	195,759	480,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1311	0.1316	0.1527	0.0021	0.1562	
	人件費計(B)	円	1,019,901	1,026,210	1,224,417	16,669	0	
	トータルコスト(A+B)	円	4,143,337	1,381,116	2,985,738	374,884	195,759	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-3

事務事業名	草地整備事業	所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

北海道農業公社が実施する公社事業により、畜産農家及び町営牧場が所有する牧草地、施設等の整備、更新等を行う。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和元年度の事業量調査ならびに計画策定準備に基づき、令和2年度に事業計画の策定を行い、令和3～6年度に事業実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					0	0
		地方債	円					14,000,000	22,800,000
		その他(使用料等)	円					16,059,924	16,176,000
		一般財源	円	0	0	0	5,000	26,816,568	91,000
		事業費計(A)	円	0	0	0	5,000	56,876,492	39,067,000
	人件費	正職員従事人数	人				3	3	3
		人工数(業務量)	人工				0.1026	0.1121	
		人件費計(B)	円	0	0	0	814,379	873,565	
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	819,379	57,750,057	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	家畜個体識別システム事務	所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

生産者が行う牛の個体識別耳標装着や出生・異動報告等を円滑に行うための支援をするとともに、制度の適正な運用を維持するための立入検査を支援する。町管理農家の牛の飼養履歴を明確にし、牛肉・乳製品の安全性確保と消費の維持・拡大を行う。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

牛の個体識別耳標装着と出生・異動報告等を円滑に行うため、農家の立入検査等について地元自治体として本事務を継続して実施する必要がある。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0482	0.0129	0.0035	0.0066	0.0219	
	人件費計(B)	円	374,975	100,594	28,065	52,387	0	
	トータルコスト(A+B)	円	374,975	100,594	28,065	52,387	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	家畜衛生管理事業	所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

計画的な自衛防疫を行い伝染病発生を未然に防止する芽室町家畜伝染病自衛防疫協議会の事務局を担う。また、家畜の法定検査の支援と検査手数料に対する補助を行うとともに、伝染病防疫措置に対する支援を行う。
 なお、畜産農家で伝染病の発生があり、減収が確認された場合、当該農家が芽室農協から借り入れる特別資金に対して利子補給を行う。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

伝染病発生を未然に防止するため、計画的に防疫事業を実施するが、2022年度は家畜伝染病予防法第5条に基づく検査(5年に1回のヨーネ病検査)の実施はない。特別資金に対する利子補給もない。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	11,604	2,667	6,189	128,733	91,173	0
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	94,573	59,928	62,353	0	0	0
	一般財源	円	0	0	0	486,041	337,763	0
	事業費計(A)	円	106,177	62,595	68,542	614,774	428,936	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3567	0.3568	0.4101	0.4668	0.7687	
	人件費計(B)	円	2,774,971	2,782,309	3,288,366	3,705,188	0	
	トータルコスト(A+B)	円	2,881,148	2,844,904	3,356,908	4,319,962	428,936	

事務事業名	家畜ふん尿処理推進事業	所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約	家畜ふん尿処理施設の建設と町全体での処理計画の策定・実行	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内酪農家から排出される家畜ふん尿等を処理する施設整備に必要な各種調査、設計、工事を実施することにより、家畜ふん尿等の有効活用、畜産環境の維持、畜産農家の労働力削減に結びつけ、畜産業の振興を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 畜産農家
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 畜産業の振興
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 本町農業全体の振興

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 家畜ふん尿処理施設整備数	箇所
② 各種協議会負担金額	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 畜産農家戸数	戸
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 畜産物算出額	億円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 農業算出額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円		4,061,000				
	一般財源	円	0	4,100,900	10,000	20,000	425,900	896,000
	事業費計(A)	円		8,161,900	10,000	20,000	425,900	896,000
人件費	正職員従事人数	人		3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工		0.3062	0.2937	0.4062	0.2562	
	人件費計(B)	円	0	2,387,733	2,355,018	3,224,180	1,995,500	
	トータルコスト(A+B)	円	0	10,549,633	2,365,018	3,244,180	2,421,400	
活動指標	① 箇所			0	0	0	0	0
	② 円			0	10,000	20,000	20,000	20,000
	③							
対象指標	① 戸			84	84	80	80	80
	②							
	③							
成果指標	① 億円			106.1	106.8	101.5	104.8	104.8
	②							
	③							
上位成果指標	① 億円			294	311	297	363	314
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 売電に必要な道内基幹系送電線に係る空き容量が全道的に無いため、家畜ふん尿処理施設の維持管理に必要な経費の確保が困難となり、事業が実施できない状況。令和2年度に家畜ふん尿処理検討会議を立ち上げ、課題解決に向け今後の方向性を検討している。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 町やJA等の関係機関、生産組織で構成する家畜ふん尿処理検討会において、家畜ふん尿処理施設等整備推進事業の検討等を行い、本町における家畜ふん尿の課題解決に向けた取組を進める。 家畜ふん尿処理施設等整備推進規則が制定され、家畜ふん尿処理施設(堆肥舎、バイオガスプラント等)を整備した畜産農家に対して、奨励金を交付する。
--	---

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	クリーン農業推進委員会運営事業(畜産部会)	所属部門	農林課 畜産振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

環境との調和に配慮しながら、安全・高品質な農畜産物を生産・供給する農業への取組を強化するために必要な対策の検討及び普及・啓発活動等を行い、クリーン農業の円滑な推進を図る。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町・JA・十勝農業改良普及センター等が参集する「酪農生産技術検討会」が実施する町内酪農家の乳質改善に資する技術研究の実施結果の報告、繁殖成績の向上、良質粗飼料生産の推進等を段階的に取り組む。これにより、「芽室町農業振興計画2021」に記載の各種目標の達成を目指す。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0061	0.0106	0.0107	0.0106	0.0069	
	人件費計(B)	円	47,455	82,658	85,797	84,137	0	
	トータルコスト(A+B)	円	47,455	82,658	85,797	84,137	0	